

## 公益財団法人朝日新聞文化財団 2022 年度事業計画

(はじめに)

2020 年初頭から世界に広まった新型コロナウイルス感染症は引き続き、社会・経済活動へ多大な影響を 2022 年度も及ぼし続けるとみられる。

当財団の助成事業を賄う基本財産の運用収入は、国内の低金利下で預金の利息収入の低調が続く、株式配当も増収が見込める状況にない。大阪国際フェスティバル（O I F）の開催にあたっては、地元の経済環境は厳しい状況が続く、協賛金集めや集客への逆風が予想される。

しかし、社会が閉塞状況に追い込まれたこうした時代だからこそ、文化、芸術、学術活動を支援・顕彰し、良質な舞台芸術を提供する当財団の公益事業の真価が、より一層問われるものと考えられる。限られた財源の中でも、メリハリの効いた事業運営を目指したい。

(事業計画の柱)

- ① 2022 年度 O I F は、創設 60 回目を迎えるが、コロナ禍の影響がなお見込まれるため、主催公演数を 3 公演と通常年に比べ絞り込んで実施する。内容は、春の定番となった大阪 4 大オーケストラの 4 大シンフォニー、21 年度からの延期企画である大阪交響楽団および関西二期会とのコラボによるロッシーニ・オペラ「泥棒かきさぎ」、大阪フィルハーモニー交響楽団 & 小曾根真 & 鈴木優人「ひかれあう JAZZ と古典—2 台ピアノの午後」の 3 公演で、公演機会の減少に苦闘する地元音楽関係者に活動の場を提供するとともに、O I F ならではの企画で大阪発の音楽文化発信に注力する。
- ② 2021 年度の芸術活動助成事業は、新型コロナによる緊急事態宣言発出等の規制によって、対象事業の中からも中止や延期に追い込まれるケースが生じた。こうした極めて厳しい環境にある芸術家を応援するため、次年度への延期分などにも特定費用準備資金を活用するなどして積極的に助成・支援する。ただ、原資となる寄付金収入が減少しており、規模を縮小しつつもメリハリを効かせた助成を目指す。
- ③ 基本財産の運用に当たっては、昨年度制定した資金運用規定に基づき、債券等により収益性が見込める運用を加速させる。

(主な事業内容)

1. 音楽会、美術展覧会等の事業に対する助成（定款第4条1）

音楽祭、美術展覧会の開催等の芸術活動に対し助成する。22年度実施事業の申請受付は21年11月28日に締め切り、応募は音楽204(前年142件)、美術は177件(前年124件)の計381件だった。選考委員会は22年2月1日(音楽分野)と同14日(美術分野)に開催。通常助成に加え、コロナ禍で昨年度から延期された事業9件を加え、155件1975万円の助成を実施する。

WEBシステムに一本化した受付事務については、電子申請システムの改良を重ね、また、付帯した機能を活用することにより選考作業の効率化と質的向上とにつながっている。

2. 文化財の保護等のための事業・活動に対する助成（定款第4条2）

22年度の実施事業は21年6月中(WEBは7月5日まで)に申請を受け付け、9月の文化財保護助成選考委員会で34件の申請の中から継続複数年事業を含め24件、合計4611万円の助成を決定した。また、文化財保護や修復・公開の重要性を啓蒙普及するシンポジウム等のイベントの朝日新聞社との協力開催も継続する。本年度も助成申請はWEBと書類との並行受け付けを継続し、FBや直接訪問を含めた助成事業のフォローアップ活動を充実させていく一方で、当財団の助成金制度をより広く認知してもらうための関係者への訪問や情報交換なども強化していく。

3. 文化・学術等の向上に寄与した者に対する顕彰（定款第4条3）

芸術家、研究者等に対する顕彰を目的として朝日賞を贈呈する。近年の業績を主な対象に幅広く候補者を調査し、例年11月末から12月初めに開く朝日賞選考委員会で若干名選定する。

4. 音楽会等の公演の主催（定款第4条4）

第60回となる大阪国際フェスティバルは、4月15日『大阪4大オーケストラの4大シンフォニー2022』で開幕する。昨年度より延期となった大阪交響楽団と関西二期会によるオペラ「泥棒かささぎ」演奏会形式は、6月22日にプレイベントとして「レクチャーコンサート」を開催し、8月9日に本公演を開催する。9月16日には、大阪フィルハーモニー交響楽団&小曾根真&鈴木優人「ひかれあうJAZZと古典—2台ピアノの午後」を開催する。

以上